

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に定める書面)

2023 年 1 月 16 日

株式会社不動テトラ

2023年1月16日

吸収分割に係る事前開示事項

東京都中央区日本橋小網町7番2号
株式会社 不動テトラ
代表取締役社長 奥田真也

当社は、2022年9月26日付で当社の完全子会社である株式会社ソイルテクニカ（以下、「吸収分割会社」といいます。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、吸収分割会社の建設機械等の賃貸事業（建設機械等の整備、修理事業を含むものとし、以下「本事業」といいます。）を当社へ承継させる吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）を行います。

本吸収分割に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める事前開示事項は、次のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第192条第1号）

当社は、本吸収分割に際して吸収分割会社に対して一切の対価を交付いたしません。これは、吸収分割会社が当社の完全子会社であることから相当であると判断しております。

3. 会社法第758条第8号に関する事項（会社法施行規則第192条第2号）

該当事項はありません。

4. 会社法第758条第5号及び第6号に掲げる事項（会社法施行規則第192条第3号）

該当事項はありません。

5. 吸収分割会社に関する事項（会社法施行規則第192条第4号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 当社に関する事項（会社法施行規則第192条第6号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第192条第7号）

本吸収分割の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みです。また、本吸収分割の効力発生日以後において、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておられません。

以上の点、並びに当社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みがあるものと判断いたしました。

以上

吸収分割契約の内容
(次頁以下のとおり。)



吸収分割契約

株式会社不動テトラ（以下「甲」という。）及び株式会社ソイルテクニカ（以下「乙」という。）は、乙がその事業に関して有する権利義務の一部を甲に承継させる吸収分割について、以下のとおり合意し、この契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収分割）

第1条 乙は、本契約の定めに従い、第5条に定める効力発生日をもって、吸収分割（以下「本吸収分割」という。）により、乙の建設機械等の賃貸事業（乙の定款第2条に定める「建設機械等の賃貸および販売業」、「建設機械等の整備および修理業」及びこれらに付帯関連する一切の事業をいい、以下「本事業」という。）に関して有する第3条に定める権利義務を甲に承継させ、甲は、これを承継する。

（商号及び住所）

第2条 本吸収分割に係る吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

（1）吸収分割会社（乙）

商号 株式会社ソイルテクニカ

住所 東京都中央区日本橋小網町12番7号

（2）吸収分割承継会社（甲）

商号 株式会社不動テトラ

住所 東京都中央区日本橋小網町7番2号

（承継する権利義務等）

第3条 甲は、本吸収分割によって、乙から次の各号に掲げる資産、債務、雇用契約上の権利義務、その他の権利義務を承継する。

（1）資産

本事業に係る流動資産及び固定資産の全部。ただし、専ら本事業以外の事業に属するものを除く。

（2）債務

本事業に係る流動負債及び固定負債の全部。ただし、専ら本事業以外の事業に属するものを除く。

（3）雇用契約に係る権利義務

本事業に従事する従業員との雇用契約。ただし、専ら本事業以外の事業に従事する従業員との雇用契約を除く。

（4）その他の権利義務

本事業に関係するものとして乙と取引先との間で締結されている全ての契約上の地位及び権利義務。ただし、専ら本事業以外の事業のために締結されている取引先との間の契約上の地位及び権利義務は除く。

- 2 乙から甲に対する債務の承継は、重疊的債務引受の方法によるものとし、効力発生日以後においても、乙は、当該債務について、甲と連帯して、それを弁済・履行する責任を負うものとする。なお、乙が、当該債務の一部又は全部を消滅させる行為を行った場合、乙は、甲に対し、その消滅額について求償することができるものとする。

(吸収分割に際して交付する金銭等)

第4条 甲は、本吸収分割に際し、乙に対して、本吸収分割により承継する権利義務に代わる金銭等を交付しない。

(効力発生日)

第5条 本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。ただし、本吸収分割の手の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議し合意の上、これを変更することができる。

(競業避止義務)

第6条 乙は、効力発生日以後においても、本事業及びこれに類似する事業について、競業避止義務を負わない。

(善管注意義務)

第7条 乙は、本契約締結日から効力発生日まで、本事業につき、善良な管理者の注意をもって業務執行及び財産管理を行い、その財産及び権利義務について重大な影響を及ぼす行為については、事前に甲の同意を得た上で行うものとする。

(契約の変更及び解除)

第8条 甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間に、天変地異その他の事由によって甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合又は本契約の目的の達成が困難となったときは、双方協議の上、本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合意管轄)

第9条 本契約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議)

第10条 甲及び乙は、本契約に定めのない事項及び本契約に関する解釈上の疑義については、誠実に協議の上、解決するものとする。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2022年9月26日

甲 東京都中央区日本橋小網町7番2号
株式会社不動テトラ
代表取締役社長 奥田 眞也



乙 東京都中央区日本橋小網町12番7号
株式会社ソイルテクニカ
代表取締役社長 西川 晋司





吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
(次頁以下のとおり。)

計 算 書 類

事業年度 自 2021年 4月 1日
(第47期) 至 2022年 3月 31日

株 式 会 社 ソ イ ル テ ク ニ カ

貸借対照表

(2022年3月31日)

単位：円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,482,177,351	流動負債	2,452,091,066
現金・預金	57,366,053	工事未払金	202,054,526
受取手形	6,195,310	賃貸事業等未払金	216,309,358
電子記録債権	76,025,000	短期借入金	1,018,875,977
完成工事未収入金	330,256,931	一年未満長期借入金	100,000,000
賃貸料等未収入金	165,361,020	未払金	443,745,090
兼業事業未収入金	31,289,099	固定資産購入未払金	70,367,000
未成工事支出金	0	未払法人税等	883,400
材料貯蔵品	757,478,564	未払消費税	227,303,200
前払費用	2,628,636	未払費用	3,968,751
繰延税金資産	0	預り金	2,342,300
未収収益	0	賞与引当金	25,943,700
未収入金	47,088,661	リース債務	140,297,764
未収法人税等	8,925,600		
未収消費税	0		
仮払金	2,052,477		
工事仮払金	0		
仮払税金	0		
貸倒引当金	-2,490,000	固定負債	1,315,199,337
固定資産	4,241,466,329	長期借入金	900,000,000
有形固定資産	4,170,722,632	長期リース債務	401,417,598
建物・構築物	250,449,320	退職給付引当金	13,781,739
機械装置・運搬具	1,924,384,289	繰延税金負債	0
工具器具・備品	139,258,056	負債合計	3,767,290,403
土地	1,359,905,790	(純資産の部)	
建設仮勘定	7,820,177	株主資本計	1,956,353,277
リース資産	488,905,000	資本金	150,000,000
無形固定資産	31,549,520	利益剰余金	1,806,353,277
ソフトウェア	31,194,520	利益準備金	12,000,000
電話加入権	355,000	繰越利益剰余金	1,794,353,277
投資等	39,194,177		
投資有価証券	7,000,000	自己株式	0
破産債権、更生債権等	6,644,000		
長期繰延税金資産	23,034,757		
長期保証金	9,159,420		
前払年金費用	0		
長期貸倒引当金	-6,644,000	評価差額金等計	0
		純資産合計	1,956,353,277
資産合計	5,723,643,680	負債及び純資産合計	5,723,643,680

損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

単位：円

科目	金額	
売上高		
完成工事高	3,933,141,387	
賃貸収入	2,214,802,706	
兼業事業売上高	336,254,470	6,484,198,563
売上原価		
完成工事原価	2,987,060,408	
賃貸費用	2,621,251,986	
兼業事業売上原価	306,911,867	5,915,224,261
売上総利益		
完成工事総利益	946,080,979	
賃貸総利益	-406,449,280	
兼業事業売上総利益	29,342,603	568,974,302
販売費及び一般管理費		274,419,912
営業利益		294,554,390
営業外収益		2,170,413
受取利息	2,203	
受取配当金	1,000,000	
雑収入	1,168,210	
営業外費用		29,239,101
支払利息	29,239,101	
雑支出	0	
経常利益		267,485,702
〔特別損益の部〕		
特別利益		7,355,264
固定資産売却益	7,355,264	
特別損失		101,162,755
固定資産除却損	5,201,626	
その他特別損失	95,961,129	
税引前当期利益		173,678,211
法人税、住民税及び事業税		46,027,051
法人税等調整額		9,486,876
当期純利益		118,164,284

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

単位：円

	株 主 資 本			
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
前期末残高	150,000,000	12,000,000	1,676,188,993	1,688,188,993
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	118,164,284	118,164,284
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
その他剰余金間の振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	118,164,284	118,164,284
当期末残高	150,000,000	12,000,000	1,794,353,277	1,806,353,277

	株主資本合計	純資産合計
前期末残高	1,838,188,993	1,838,188,993
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	118,164,284	118,164,284
自己株式の取得	-	-
自己株式の処分	-	-
その他剰余金間の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	118,164,284	118,164,284
当期末残高	1,956,353,277	1,956,353,277

個別注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は下記の通りです。

評価方法 未成工事支出金 ・ ・ ・ ・ 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(i)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属施設を除く）平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ii)小額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(iii)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(iv)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(i)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

(iii)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、会計期間末受注残高のうち、工事原価の発生見込み額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積もり可能となったものについてその超過見積額を計上しております。

(iv)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上

しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（4）収益認識に関する会計基準の適用

「収益に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

（5）その他の会計方針

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 個別計算書類等に関する注記事項

（1）貸借対照表の注記事項

（i）受取手形裏書譲渡高	173,632,607 円
（ii）有形固定資産の減価償却累計高	
建物・構築物	412,940,561 円
機械・運搬具	8,827,164,585 円
工具器具・備品	1,162,584,453 円
リース資産	259,095,000 円
（iii）支配株主に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	304,844,651 円
長期金銭債権	346,920 円
短期金銭債務	1,718,942,560 円
長期金銭債務	900,000,000 円

（2）損益計算書の注記事項

（i）支配株主との取引高	
売上高	3,090,578,879 円
売上原価	1,092,615,715 円
販売費及一般管理費	103,635,782 円
営業外収入	557,604 円
営業外費用	15,270,057 円
（ii）進行基準による完成工事高	3,745,461,126 円

（3）株主資本等変動計算書の注記事項

（i）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	300,000 株	一株	一株	300,000 株

計算書類附属明細書

事業年度 自 2021年 4月 1日
(第47期) 至 2022年 3月 31日

株 式 会 社 ソ イ ル テ ク ニ カ

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

当期増加額の（ ）内はリース資産及び前期の建設仮勘定からの振替取得額です。 (単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	141,208	86,547	617	11,141	215,996	302,752	518,748
	構築物	36,822	3,281	223	5,425	34,453	110,187	144,641
	機械装置	2,010,714	742,155 (156,400)	4,830	824,651	1,923,386	8,793,747	10,717,133
	車両運搬具	3,426	—	—	2,428	997	33,417	34,415
	工具器具	173,995	44,720	174	94,035	124,505	1,123,538	1,248,043
	備品	17,588	4,149	—	6,984	14,753	39,045	53,798
	リース資産	217,970	393,000	13,000	109,065	488,905	259,095	748,000
	建設仮勘定	258,729	394,416	645,325	—	7,820	—	7,820
	土地	1,359,905	—	—	—	1,359,905	—	1,359,905
	計	4,220,360	1,668,268 (156,400)	664,172	1,053,733	4,170,722	10,661,784	14,382,507
無形固定資産	電話加入権	355	—	—	—	355		
	ソフトウェア	37,195	3,050	—	9,050	31,194		
	計	37,550	3,050	—	9,050	31,549		

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	東京センター第2工場・事務棟耐震補強・女子トイレ増室	86,547千円
構築物	敷鉄板	3,281千円
機械装置	SAVE 施工機1台、ベースマシン5台、横抱きショック4台	644,000千円
工具器具	CONOS 管理装置8台	20,800千円
備品	車両高さ測定装置、製氷機	4,149千円
リース資産	杭打機3台	393,000千円
建設仮勘定	センター改修P中間金・事務所棟改築	421,146千円
ソフトウェア	Jacsman 施工プログラム機能追加等、施工機保全システム等	3,050千円

(注2) 有形固定資産の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	東京センター第1工場建替による周辺施設解体除却	617千円
構築物	東京センター第1工場建替による周辺施設解体除却	223千円
機械装置	ベースマシン2台・超小型施工機1台売却、 ベースマシン1台除却	4,044千円
リース資産	機械装置への振替(SAVE 施工機)	13,000千円
建設仮勘定	親会社に対する建設仮勘定の契約上の地位の譲渡	561,124千円

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,345	—	—	3,211	9,134
賞与引当金	48,094	25,943	48,094	—	25,943
退職給付引当金	一時金	15,765	102,228	—	13,781
	企業年金	△75,460	75,460	—	0
計	743	203,631	152,306	3,211	48,859

(注1) 当期減少額のうち目的使用以外の減少額

貸倒引当金	…債権の回収による戻入額	120千円
	…一括評価債権減少による	3,091千円

(注2) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	11,393
従 業 員 給 料 及 び 手 当	70,438
賞 与	44,077
賞 与 引 当 繰 入 額	△27,765
退 職 給 付 費 用	2,953
法 定 福 利 費	13,608
福 利 厚 生 費	5,423
福 利 施 設 費	2,770
修 繕 維 持 費	—
事 務 用 品 費	11,410
通 信 交 通 費	7,978
動 力 用 水 光 熱 費	1,030
調 査 研 究 費	78
広 告 宣 伝 費	213
営 業 債 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△3,211
交 際 費	2,843
寄 付 金	20
地 代 家 賃	11,205
減 価 償 却 費	424
試 験 研 究 費	—
租 税 公 課	631
事 業 税 等	6,528
保 険 料	148
組 合 費	1,224
会 議 費	729
手 数 料	1,976
業 務 委 託 費	107,108
雑 費	1,180
合 計	274,419

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業報告

事業年度 自 2021年 4月 1日
(第47期) 至 2022年 3月 31日

株式会社ソイルテクニカ

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限や停滞が生じましたが、各種政策の効果や海外での経済の回復もあり一部で持ち直しの動きが見られました。しかしながら資源価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化するなか、ウクライナ情勢が加わり不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共建設投資は、国土強靱化等の重点施策が継続されるなど概ね堅調に推移し、民間建設投資は持ち直しの動きがみられましたが、全体としては建設資材の価格高騰等の影響が懸念される状況にあります。

当社（子会社）を含む企業グループ（親会社）におきましては、期首手持ち受注高が高水準な状況であったものの、期中受注高が減少したため、売上高は減収となりました。

当期の当社の受注高については、土木工事業の受注は工事件数の減少により 548 百万円と、前期に比べ 89.8%減少しました。売上高は、当期は豊富な手持ち工事により土木工事業は 3.5%の増収の 3,933 百万円、賃貸事業 2,214 百万円（前期比 1.8%減）、その他事業 336 百万円（前期比 13.5%減）と併せて合計 6,484 百万円となり、前期に比べ 0.6%と僅かながら増収となりました。

損益面におきましては、原価の低減、地盤改良機械の効率的運用に取り組みつつも賃貸事業における減価償却費の増加等により、経常利益は 267 百万円（前期比 61.2%減）、当期は企業年金基金解散による特別損失の計上もあり、税引後純利益は 118 百万円となりました。

以上の結果となり、翌期は繰越工事もなく、大型の土木工事の受注が見込まれないことや、当社及び親会社地盤部門の課題であります生産性の向上を図るための計画的設備投資の継続し、今後の親会社地盤部門の受注工事に安定的に機械を供給させたいと存じ、当期の配当につきましても、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと存じます。

当期の部門別受注高・売上高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
土木工事業	3,384	548	3,933	—
賃貸事業	—	2,214	2,214	—
その他事業	—	336	336	—
合 計	3,384	3,099	6,484	—

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

当期の資金調達の状況につきましては、前期に引き続き当社親会社である株式会社不動テトラより借入を継続し、長期借入金において100百万円を返済、短期借入金において1,018百万円を借入しております。

(2) 設備投資

当期に実施した設備投資の総額は1,421百万円であり、その主なものは東京機械センター耐震補強・建替に関する投資、SAVE施工機、レギュラー施工機等の更新投資による取得(1,277百万)及び耐久性貯蔵品(144百万)によるものです。

3. 財産及び損益の状況の推移

(注) 受注高は、土木工事業金額を示しております。

区分	単位	第44期	第45期	第46期	第47期	
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
受注高	千円	3,810,899	3,195,519	5,362,086	548,640	
売上高	土木工事業	千円	2,868,501	3,544,475	3,801,589	3,933,141
	賃貸事業	千円	2,377,162	2,367,969	2,255,353	2,214,802
	兼業事業	千円	241,941	294,023	388,659	336,254
	合計	千円	5,487,604	6,206,468	6,445,602	6,484,198
経常利益	千円	503,612	471,476	689,305	267,485	
当期純利益	千円	338,085	319,356	415,598	118,164	
一株当たり当期純利益	円	1,126.95	1,064.52	1,385.32	393.88	
総資産	千円	5,158,920	5,730,528	6,773,768	5,723,643	

4. 対処すべき課題

当社グループが持続的な成長をはかるためには、少子高齢化による担い手不足、情報技術の発展、建設需要の新規建設から維持管理・リニューアル事業への転換など建設業界で起こる変化に対して、地球環境や持続可能な社会の実現を重視しながら対処していくことが重要な課題となります。

このような中、当社グループの長期目標に向かっての第二段階に当たる「成長・拡大」の期間における「中期経営計画(2021～2023年度)」の初年度でありましたが、受注や工事施工の遅れから目標達成にはいたりませんでした。

2020年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」もあり、政府建設投資は引続き堅調に推移すると予想されるものの、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響による資材価格の上昇や消費の低迷など、不透明感が増しています。今後も当社は様々な課題への対応と持続的な成長に向け、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

5. 主要な事業内容

土木工事業のうち主として地盤改良工事
地盤改良施工機械等の賃貸事業
建設残土のリサイクル事業として流動化処理土の委託製造及び販売
SAVE-SP 工法に関する材料の仕入販売

6. 主要な営業所及び工場(2022年3月31日現在)

- ・ 本 社 東京都中央区日本橋小網町 12 番 7 号
- ・ 営業所 大阪営業所 (大阪府大阪市)
- ・ 工 場 東京機械センター (茨城県古河市)
大阪機械センター (滋賀県湖南市)

7. 使用人の状況(2022年3月31日現在)

使用人数	前期(第46期)末比増減	平均年齢	平均勤続年数
41名	4名減	53.2歳	30.3年

8. 企業結合の状況(2022年3月31日現在)

親会社との関係

- ・ 当社の親会社は株式会社不動テトラであり、当社の株式を 100%保有しております。
- ・ 当社は親会社に地盤改良施工機械の賃貸を行うとともに、親会社より地盤改良工事の請負等を行っており、その売上高は 3,090 百万円 (総売上高の 47.7%) であります。

9. 主要な借入先(2022年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 不 動 テ ト ラ	2,018,875,977 円

II. 会社の株式に関する事項(2022年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 64 万株
- (2) 発行済株式の総数 30 万株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 発行済株式の総数の 10 分の 1 以上の数の株式を保有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株式会社不動テトラ	30 万株	100%

Ⅲ. 会社役員に関する事項(2022年3月31日現在)

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
・ 代表取締役社長	西 川 晋 司	
・ 取 締 役	笠 井 弘 司	リ ー ス 事 業 部 長
・ 取 締 役	鈴 木 末 男	東 京 機 械 セ ン タ ー 長
・ 監 査 役	日 向 功	(株)不 動 テ ト ラ 管 理 本 部 財 務 部 経 理 課 長

(注) 1. 当営業年度中の取締役の異動
特に該当事項はありません。

2. その他会社役員に関する重要な事項
特に該当ありません。

Ⅳ. 株式会社の状況に関する重要な事項
特に該当事項はありません。

(注) 本事業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入しております。

監査報告書

2022年5月27日

株式会社ソイルテクニカ
代表取締役社長 西川 晋司 殿

株式会社ソイルテクニカ

監査役

日向 功



監査役は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第47期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上